					•				No1
事務事		性問義罐夹力	しホーム(措置			福祉部福祉	高齢者課	課長名	黒川重夫
Ŧ177 Ŧ 7	* '	が別民時化ノ		[]]	担当者名	北川	孝行	内線	2671
		「る小事業名 - ド(19年度)	特別養護老人	ホーム(16	-05-66-01)				
事務事	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設	事業	それ以タ	トの継続事業
開始年	度	昭和 平	⁻ 成 1	2 年度	根拠	老人福祉法	第11冬笋	つ T百	
終期設定	定	有 無		年度	法令等	七八曲仙/公	カー・ホオ	2 块	
実施基準	準	法令基準区	为 都基準内	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
经工品	:評価	分野 生涯	健康都市 []					
	体系	政策 高齢	者や障がい者だ	が安心して	暮らせる社	と会の形成 [(02]		
5		施策 高齢	者施設の整備	・運営支援	[02-05]				
目的	とが困難である	雛な高齢者が	しい障害があ 、やむを得な! きに、特別養 図る。	ハ事由によ	リ介護保険	法に規定す	る施設に入	所するこ	とが著しく困
対象者 等	本人ま	とは親族等で	は適切な介護・	サービスの	契約締結か	「困難な高齢	者		
内容	家ま[・・・ [・・・・[・族た措要健や[・・措入実入入利基に、置介康むや本認置所態所所用本は、とのでは、「は、これのでは、「は、これのでは、「は、これので	(るなな) (本なな) (本なな) (本のな)] §待又は無視を 里由により意思能 接)	本人負担が きに措置を 当 ないこと、 受けている ^以 能力が乏しく 数	困難な場合I 解除し、契約 及び感染症 ² 場合	は、施設利用料的に移行する。 を有し他の入り	折者に感染さ	せる恐れ	がないこと
経過			利用実績な 平成17年		平成 1 8 :	年度2件 平	⁷ 成19年度	₹3件(6	5月現在)
必要性	法定措置	置事務として	、要援護高齢	者の健康の	保持と生活	の安定を図	るために、	必要な事	業である。
実施 方法	(直	営 一部委託	託 全部委託	£)	(直営の	場合常勤	非常	勤 臨	持職員)

7							(単位	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	1,810	837	853	40	335	806	791
:+1	決算額(19年度は見込み)	0	0	0	25	335	104	791
決算	人件費					11,205	11,102	
好	【事務分担量】(%)					130	130	
額等	合計 (+)	0	0	0	25	11,540	11,206	791
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	780
122	一般財源	0	0	0	25	11,540	11,206	11
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績の	措置件数	0	0	0	1	0	2	
推								
移								

No₂

							NUZ
予	節・細節		算)		·算)		9 算)
算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
•	扶助費	介護給付本人負担分	0	介護給付本人負担分	50	介護給付本人負担分	168
決	扶助費	保険外本人負担	0	保険外本人負担	54	保険外本人負担	623
算	扶助費	移送費	335				
の							
内							
訳							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	措置件数	1	0	2	14	-	
標							

(指標分析) 問題点・課題	円滑に迅速に	措置で	きるように	こ、安定的な措置先の確保	が必要である。	
他	(実施	22	X	未実施	区)	
状況実施	H12台東区で (北区は、予 他区も、措置	1 件実施 ·算措置I 時期の·	®、その他! はないが緊 タイミンク	は実績なし (台東区は、 る急時のための区立特養べ 「にベット確保ができず苦」	措置後すぐに死亡) ッドを活用している。 慮している。	.)

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	近県の新規施設や空床について、定期的に情報収集 を行う。	安定的な措置先の確保が見込める。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
В	С	法定措置事務であり、現状の規模で実施する。

況 (要旨)	
ヘ 会	
要質	
旨問	
ン 状	

No₁

								÷7.≐⊞. <i>€</i> 7	<u> </u>	h= +.1 =	<u></u> +	· ÷m	细巨石	No1	
事務事	業名	介護サー	ービス	ス事業	費(措置	置分)	部課名 担当者名	福祉部	猫似点 七川		詸	課長名	黒川重夫 2671	7
事務事業	どを構成す	上る小事業	崔名	l						L/11	2. 11		P 3 ROK	2071	
		- ド(19年		介護 ⁻ 	サービス	ス事業	業費(16	-10-06-01)						
事務事	業の種類	新規	事業	(19年度		18年度)		建設	事業		それ以外	トの継続事業	¥
開始年月		昭和		成			年度	根拠	老人福						
終期設定			無				年度	法令等			者緊急			実施要綱	
実施基準	準	法令			都基準	内	区独	自基準	計画区:	<u>分</u>		計	画	非計画	
行形	評価	分野]									
	体系							暮らせる神	社会の形	成 [()2]				
		施策	局齡	者施設	せい 整備	• 追	曾支援	[02-05]							
														活に支障の	
目的								利用するこより居宅が						場合に、当	該
	同数有(が主治の	'凹1長	で図る	っため、	ᅜᄱ	が日担に	より店七月	碳又抜	守の)	川張り		人で掟沢	9 වං	
	<高齢	者緊急 一	時保	護 >											
	家庭(の事情等	によ	リー思				難な場合							
対象者								になった均	易合						
等		等により を得ない			ヒ活かー	中于日	別に困難	场百							
		が家族な	• • • • —		ては無視	を受	きけてい	る場合							
	認知	定その他	の理	由にも	じ意思	能力]が乏し	く、かつ、	本人を	代理	する家	族等	がない場	合	
	<高齢者	紧急一 時	持保護	>											
	家庭の事	情等によ	り緊	急に保	護を必要	要とす	する高齢	者を、一時	的に区内	特別	養護老	人ホー	ムに入所	させる。	
	 < やおる	そ得ない指	苦署 >												
内容	措置の	一環とし	て要					実施。							
		プランを作 ブス内容						護 (3)知	古钳 入 标 生	- 汪介	罐 (1)/	ゲループァ	t — /, λ fif	
								暖(う)だ 後見人の選							
	₩	1 6 年 🛱	: ɔ //+	/ 声	‱≠₽₽	<u> </u>	□≒/₽≐#`	`							
経過		1 6 年度 1 7 年度													
MIKE		. , , 及 1 8 年度						HZ /							
	(宣齡-	 者緊急一	1	罐 \	初如症	[一/4	とう徘徊	三齢老の仏	早業 海筆	- ا ا ل	T +#	北古亨	齢老の自	 上監護に一	定
.S. == 1.0	の公割:	^{目系忌} をはたし			心人口儿	:ICH	F ノ1HF1凹		不暖肥果	ک ک	C 、 」	沙汉同	取り口の力	上血酸に 一	上
必要性	(やむ)	を得ない	措置) を	《人福祉	法第	第10条	の4「やも)を得な	い措詞	置」を	実施	するため	、必要な事	業
	である。														
	(直	営 一	部委	託	全部委	託)	(直営の	場合	常勤]	非常	勤 臨	時職員)	
実施	開権を	もって	介謹	#-F	ブスを坦	出出す	る「坩	置」である	ろため !	直則,	レレア	· [포]	贈昌が対	応する	
方法								要とする均						でいてる 0	
									· · · ·			'			

~							(単位	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	418	237	300	984	1,028	1,278	1,079
: -	決算額(19年度は見込み)	0	0	0	185	264	834	1,079
決	人件費					6,895	3,416	
好好	【事務分担量】(%)					80	40	
算額等	合計 (+)	0	0	0	185	7,159	4,250	1,079
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	12	4	181	309
שוי	一般財源	0	0	0	173	7,155	4,069	770
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	緊急一時保護件数	未実施	未実施	未実施	2	4	7	
の	緊急一時保護(日数)	未実施	未実施	未実施	21	17	81	
推	やむを得ない措置件数	未実施	未実施	未実施	1	0	2	
移								

								1102	
I	子	節・細節・	平成17年度(決	算)	平成18年度(決	発)	平成19年度(予算)		
ı	J.	III 기계 제	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
ı	算	委託料	高齢者緊急一時保護	264	高齢者緊急一時保護	834	高齢者緊急一時保護	1,021	
ı	決	扶助費	やむを得ない措置(在宅)	0	やむを得ない措置(在宅)	0	やむを得ない措置(在宅)	58	
ı	算								
ı	弁の								
ı	内								
ı	訳								
	п/\								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
111	緊急一次保護件数	2	4	7	6	ı	
標	在宅での措置件数	0	0	0	0	1	

(指標分析)問題点・課題	(高齢有緊急一時保護 保護した高齢者が感染 る。 (地むを得ない世界(症を有し			亡めの医療機関との連携構築を図
施他	(実施	X	未実施	区)	
状況の実	(^{夫他} やむを得ない措置 緊急ショートステイ	千代 2	田、新宿、大田、 2 区で実施	世田谷、渋谷、足立、	葛飾で実績あり

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	刀類にプロモの説明・息兄寺
В	С	高齢者を緊急一時保護するために、現状の規模で実施する。

議会質問	
ヘ 会	
要質	
旨問	
) 状 況	
況	

							•		•			No1
事務事業	学 名	介護老人	人保健	施設指	道給杏		部課名		祉高齢者課	課長名		重夫
71077	* 1		\ ME	ING IX 1	サベロ		担当者名	森藤	庄司	内線	20	678
事務事業 及び予算	を構成す 事業コー	る小事業 ド(19年	名 度)	高齢者	省福祉事 第	美事務費(16 - 35 - 40	- 01)				
事務事業	業の種類	新規	事業	(1	19年度	18年度)	建設事業	É	それ以外	小の継続	事業
開始年月		昭和	平	成	10	年度	根拠	介護保険法	、介護保険的	記等指 導	尊監査指	針、
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等		老人保健施設			
実施基準	<u></u>	法令	基準内		邹基準内	区独	 自基準	計画区分	計	画	非計	画
	評価体系	政策	高齢		がい者が			会の形成[0	2]			
3.210		施策	高齢	者施設(の整備・	運営支援	[02-05]					
目的	適正化を	を図る。						護給付等対象	象サービスの	質の確保	及び保障	険給付の
対象者 等	2 介記	養老人保	健施討	殳「ひく	ぐらしめ	平成10年3 里」(平月 すみだ川	成12年5月開	引設) 年6月開設)				
	(, -	道導通知 実地指 指導事	導の権 項	見拠規定 指導担	E及び目的 旦当者	的 実場 実場 また	地指導の日 べき書類等	時及び場所				
内容	(2) 扌	旨導方法	ſΞ	と眼事項	頁及び着脚	限点」に	基づき、関 ^f	係書類を閲覧	覧し、関係者	から面談	方式で	行う。
	(3) 扌	旨導結果	の通知	口 改割	善を要す	ると認め	られた事項	について、彳	後日文書によ	って指導	の通知	を行う。
	(4) 2	女善報告	書の扱	是出 戈	文書で指	滴した事項	頁にかかる	改善報告書の	の提出を求め	る。		
経過	て実地技 施設とし ぐらしの 施設は3	指導する √て、介 D里」、 施設とな	ことに 護保隊 平成1 よった	こなった 食法に基 4年6月 。	t。平成1 基づく指達 に介護老	12年度より 尊監査の対 人保健施	り、介護保 対象となっ 設「けん <i>を</i>	険法の施行! た。また、 ^፯ 5の苑すみだ	設「まちや」 こ伴い、老人 P成12年5月に 川」が開設し	保健施設 介護老ノ ノ、区内(は介護 人保健施 の介護を	老人保健 設「ひ €人保健
必要性	介護給何ある。	 寸等対象	サーヒ	 ごスの質	質の確保が	 及び保険約	ーーー 給付の適正	化を図るため	かに、指導検	 査の実施	id必要 ^z	 不可欠で
	(直	営 一	部委詢	£ :	全部委託)	(直営の対	場合常	動 非常	<u>————————————————————————————————————</u>	時職員)
実施 方法			指導、	実地拮	指導の中7	から指導だ	方法を選択					-

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	17	11	15	8	8	8	8
; †	決算額(19年度は見込み)	6	2	2	3	5	5	8
決	人件費					1,810	1,879	
算 額 等	【事務分担量】(%)					21	22	
谷、	合計 (+)	6	2	2	3	1,815	1,884	
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
17	一般財源	6	2	2	3	1,815	1,884	8
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	指導検査施設数	1	2	2	3	3	3	3
の	書面指導施設数		1	1	2	2	1	-
推移								
移								

							1102
7	節・細節		:算)		·算)	平成19年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補助	実地指導検食	5	実地指導検食	5	実地指導検食	8
決	及び交付金						
算							
月の							
内内							
訳							
п/ С							

					指標の推	趙移		
指		事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		指導検査実施率(%)	100	100	100	100	100	指導検査施設数 / 対象施設数
	標	書面指導率(%)	66	66	33	-	-	書面指導施設数/指導検査施設数
	信							

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	21	区	未実施	1代田区	区)		

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万類に りいての説明・息見寺			
С	С	法令に基づく事務事業であり、現状の規模で実施する。			

況(要旨)	議会		
要質	質		
旨問)状	問 大		

No₁

		l					並は	カロ カ.L i	カワクロウルマ	う 歩 土 田	細巨勾	No1 用川美士
事務事	業名	特養ホー	- ム入!	所希望者第	【態調	查	部課名 担当者名		北川	高齢者課 孝行	課長名	黒川重夫 2671
事務事業	きを構成す	L する小事業	名 _	÷	-	= 75 == 4	ı				1 3 11/31	
		- ド(19年)		高齢者福祉	事業	事 務質((16 - 3	5 - 4	0 - 0	1)		
	業の種類			(19年月		18年度	_		建設	事業	それ以タ	小の継続事業
開始年		昭和	<u>平瓦</u>	፟፟፟፟	14	年度	根拠	福祉	改革推证	生事業補 助	力要綱(都)
終期設定			<u></u>	±= ++ ×	- 1	年度	法令等					
実施基準	<u></u>	法令基			<u></u>	<u> </u>	自基準	計画	区分	ī	計画	非計画
行政	評価			健康都市[<u> </u>	7.N. I	苦と共っ	ታ ላ ጥ	п/ 🕂 г (NO 7		
事業	体系			が障がい 施設の整					炒瓜し)2]		
		心鬼	可图7年	ル設の金	用 · 但	= 三义报	[02-05]					
目的				要を把握								
מם 🗎	・対象	者が公平	な基準	『に従って	入所で	ごきるよ	うにする	0				
対象者	区内在位	住で特養:	ホーム	に入所の	申し込	みをし	ている要	介護高調	齢者及で	びその家族	等	
等	_, _,			11-7 (17)	, , ,	,		/ H.X.1-3F				
	 毎年7	日末キで	ന ലു	老につい	7)	66 条组	老夕簿を	作成す	ス 夕?	第の作成に	ついてけ	、年1回(9
												値化して入所
内容	の待機	順位を決り	定する	。決定結	果にこ	いては	申込者へ	郵送で	通知する	る。名簿法	快定後(1	0月)に受付
	した新 をしてい		ついて	名簿の末	尾(E	付順)	に追記す	る。(信	愛のそ	みの郷は	単独で待ち	機者の実態調査
	20 C	/ ໄອ <i>)</i>										
	ਹਾ ਹੈ 1			- 11 \ SC#	淮につ	リノアの	ガノじ=	/ > , +m	=++		-+ \cup ++	きないついてき
経過		4年8月 者の順位 [,]			华に -) (1 C ())	カイ トラ	1 ンか	示され、	K Z U (、七区内施	設について入
	אורטוויז.		. u e ux									
必要性	公平なる	基準で入.	所を進	めるため	必要な	事業で	ある。					
	/ ±	٠ ٢٠٠	ਹ∓≑ਾ		F ±1	`	/ 士兴 /	· 坦人	714 ⊕1	, -1-2	는 보는 마는	ᄜᆂᄥᄝᅟᆞ
	`	営 一部)	(直営の	ノ場官	常勤	J ## 7	常勤 臨	時職員)
実施				郵送回収に			2 - 40 m /	N .	-# o -	1#4.14 /+	144 1 1 1 7 1	
方法		〕頃日 〔〕 を数値化		介護者の 位決定	ノ状况	サービ	こ人利用礼	大况 介	で護の体	難性 待	機状況	
		と数値に		小人仁								

							(単位	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算	予算額		2,310	97	112	131	88	113
•	決算額(19年度は見込み)		2,310	45	52	55	45	113
決	人件費					2,155	2,135	
決算額等	【事務分担量】(%)					25	25	
等	合計 (+)	0	2,310	45	52	2,210	2,180	113
の	国(特定財源)		0	0	0	0	0	0
推移	都(特定財源)		1,733	30	39	42	0	0
移	その他(特定財源)		0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	577	15	13	2,168	2,180	113
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	順位に基づき入所できた人数				30	9	4	
の	入所した人数				46	19	67	
推移	送付件数			554	560	617	551	
移	結果送付件数			491	535	532	488	

No₂

									1102
子	節・細節		平成17年度(決	:算)			:算)	平成19年度((予算)
算			主な事項	金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
昇	役務費	郵券		55	郵券		45	郵券	106
決	消耗品費							調査用封筒	7
算									
の									
内									
訳									
ц/ \									

				指標の推	達移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	待機順位に基づき入所した割 合	65%	47%	6%		70%	順位に基づき入所した人数/入 所した人数
標							30%は、待機者の体調変化 と男女区分の不一致の要因を
ាភ							考慮

指題

- ・医療行為の受入能力など施設によって格差があり、必ずしも待機順位どおりに入所できるとは限らな 標点い。
 - ・多床のため空きベットと待機者の男女区分が折り合わない。
- 析課・身元引き受け人がいない要措置者の入所は施設が経営上の理由で敬遠し入所に結びつかない。 ラ題

施他 状の 内容の差はあるが、概ねどの区においても同様の調査を実施している。

問題点・課題の改善策検討 平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容 改善により期待する効果 ・区立特養の指定管理者の要件として、区が老人福 ・認知症単身や虐待を受けている等社会福祉上保護 祉法上の措置する者の受入を盛り込むなど、措置者 が必要な要介護者の入所を優先することができる。 の受入のあり方について再検討する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	7.規に グいての
С	С	特養待機者が増加する中、実態調査は必要不可欠である。

況議			
全		サギナ ノの)でに対して王広原とお洗りの格替につ	17
安質	平成15年一定	特養ホームの入所に対して重度優先規準の導入の検討につい	17
三別			
1/\			

													No1
事務事美	業名		人立特別	養護老人	ホーム建		部課名				課長名		重夫
		補助				1	旦当者名	H	丁田 真	真由美	内線	2 6	7 7
及び予算	美を構成す 算事業コー	ド (19年		፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	Z特別養語	護老人が	マーム建語	殳助成 費	遺(16 -	45 - 50 -	01)		
事務事業	業の種類	新規	事業((19年	度 18	年度)		. —	ひ事業 しんしん しんしん かいしん かんしん しんしん かんしん しんしん しんしん			外の継続	
開始年月	芰	昭和	平成	7年度	と10年	度根	!拠				成の実施		
終期設定	宦	有	無	27年度	と29年	度 法	令等	爬 <i>)、</i> 実施)		人业符包	整備費補	切安 糾(
実施基準	準		基準内		準内	区独自	基準	計画区	分		計画	非計	·画
行政	(評価			康都市[]			•					
	体系			や障がい				会の形	成[02]				
5 3.1.	1	施策	局齡者	施設の整	備・連宮	支援[0	2-05]						
目的											その特別		
1	に荒川区	と氏の人	所枠を何	唯保する	ことによ	リ、荒り	川区の局	殿 首 偏 伯	性の回_	上を図る。	ことを目的	しとする。	•
対象者	荒川区夕	トに設置	した優[良な特別	養護老人	<u>ー</u> ホーム⁄	 への荒川	<u></u> 区民の <i>,</i>	入所に1	 ついて、[区と書面で	協定を	<u></u> 締結した
等	社会福祉												
	特別養語	護老人ホ	一ムの	整備に係る	る建設費	及び備品	記整備費	の総額が	から国涯	ひ都補国	助金額を差	し引い	た法人負
	担額を特	寺別養護	老人ホ・	ームベッ	ド数で除	した補助	力単価に	、荒川[区の補助	助床数を	乗じた額を		
内容				入所協定					の入所権	ゆを確保で	する。		
				7 ~ 2 7 ¹ 0 ~ 2 9 ¹									
	<u> </u>	恵寿園(当/ボ/フ	200 000	単年度額	/ 900,0	200
	年二17	5.芬园(5.茄(亚	伊木云, 屋会))							単年度額		
	日のと	出ホーム	(芳洋:	会)							単年度額		
	草花苑	位(渓流	会)								単年度額		
		引(七日									単年度額		
経過		ま園(常									単年度額, 単年度額,		
	ラッ.	りつか 園(瑞仁	ム (//s 会)	E 073()							単年度額		
	神明園	園(亀鶴	会)		5床補	助総額/	28,500,	000 床	単価/5,	700,000	単年度額	/1,425,0	000
		圆(豊生									単年度額		
		よこみの 園(同胞		z´ル会) `							単年度額, 単年度額,		
必要性		寺別養護 \所が必			听待機者 [:]	を減少る	させるた	めに、[区外の特	寺別養護	を人ホーム	へ確保	ベッド数
	(直	営 一	部委託	全部	委託)	(直営の対	場合	常勤	非常	常勤 臨	時職員)
実施	(1 🗓	回 目)	補助組	総額の半額	額を各事	業年度	(平成7	・8年1	隻)の≦	事業の出来	来高に応じ	で補助	J.
方法	` '		残り(の半額を	平成8年	度から2	2 0 年間	の分割し				- 11112/	- \
	(2回目	目以降)	補助網	総額を 2	0 年間の:	分割に。	より補助	する。					

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額				12,967	12,967	12,967	12,967
; +	決算額(19年度は見込み)				12,967	12,967	12,967	12,967
決	人件費					517	598	
昇	【事務分担量】(%)					6	7	
算 額 等	合計 (+)	0	0	0	12,967	13,484	13,565	12,967
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	12,967	13,484	13,565	12,967
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	確保ベッド数(床)				63	63	63	63
の	入所者ベッド数(床)				63	73	69	
推								
移								

							1102
ב	節・細節		(算)		·算)		·算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補助	平成8~27年度	4,562	平成8~27年度	4,562	平成8~27年度	4,562
· 決	及び交付金	平成10年~29年度	8,405	平成10年~29年度	8,405	平成10年~29年度	8,405
算							
弁の							
内							
訳							
ш							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用率(%)	109	115	109	110	130	入所者ベッド数/確保ベッド数
標							
1277							

(指標分析)問題点・課題	「ベッド買い	」の介記	隻保険制度下	「における有効性が	問題と	なっている。		
施区	(実施	19	X	未実施	3	区)		
施状況の実	未実施区3区	:港区、	足立区、汀	戸川区				

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	カ類に グロ C の				
С	С	既定方針により、補助を継続する。				

況 (要旨)		
要質		
ご状		

												No1
事務事訓	業名	養護老人才	マーム建	建設費助成		部課名 担当者名			齢者課 由美	課長名 内線		重夫 7 7
		- る小事業名 ·ド(19年度) 養護	護老人ホーム	建設助原		•			1 3 1131		
事務事業	業の種類	新規事業	¥ (19年度	18年度)	建設	事業		それ以	外の継続	事業
開始年月		昭和	平成	13	年度	根拠			20条の4			
終期設定	<u></u>	有 無		32	年度	法令等			苑整備費褔			
実施基準	隼	法令基準	集内	都基準内	区独	自基準	計画区	分	計	·画	非計	画
4二元5	, ≐ 亚 /莱	分野 生	涯健康	都市[]								
	評価	政策高	齢者や	障がい者が	安心して	暮らせるね	t会の形	成[02]				
事業体系		施策高	齢者施	設の整備・	運営支援	[02-05]						
目的	会福祉	去人有隣協会	会により	こおいて懸う り行われるで 建設費等のほ	ことにな	り、荒川区						
対象者 等	荒川区内	内に養護老ん	人ホーム	ム「千寿苑」	」を設置	した社会福	祉法人有	育隣協会	₹			
内容	護老人	ホームベッ	ド数で	系る建設費 涂した補助 [!] これによ [!]	単価に、	荒川区の補	助床数を	を乗じた				
経過	平成 1	2年1月 5 2年7月 5	東京都に 地元町で 東京都で	福祉法人有降 山谷対策事 会の同意が 福祉局から 額の全額が原	業計画に 导られた 部補助金	沿った養譲 ため、有隣 (国庫含む	老人ホー 協会に区)の内元	- ムの建 区の建設 示があり	設を計画 と同意意見)、山谷対	した。 書を交f	すした。	
必要性				及び区内のſ 確保するこ。				 ン入所す	るために	、養護者	さんホーク	 ムへ整備
実施方法	平成 1 : 平成 13 ²		の区の社	全部委託 補助金支出 ³ 30千円 + 5 年賦金1	予定は、2 手賦金1,3 ,366千円	366千円 = 3 × 19年 = 2	7,046千	円	非常	勤	福時職員)

-							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	7,046	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
; +	決算額(19年度は見込み)	7,046	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
決	人件費					517	598	
算 額 等	【事務分担量】(%)					6	7	
空	合計 (+)	7,046	1,366	1,366	1,366	1,883	1,964	1,366
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
17	一般財源	7,046	1,366	1,366	1,366	1,883	1,964	1,366
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	確保ベッド数(床)	17	17	17	17	17	17	17
の	荒川区分措置者数(人)	17	18	18	17	17	17	
推								
移								

							1102
7	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予	,算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		平成13~32年度	1,366	平成13~32年度	1,366	平成13~32年度	1,366
; th	及び交付金	借入額×按分率/20		借入額×按分率/20		借入額×按分率/20	
決算		136600000 × 2/10/20		136600000 × 2/10/20		136600000 × 2/10/20	
月の							
内内							
訳							
H/\							

					指標の推	趙移			
指	i	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		利用率(%)	100	100	100	100	100	措置者数/確保ベッド数	
標									
123	•								

(指標分析)問題点・課題	養護老人ホ−	- ム入所者	首の選定に 関	祭し、台東区との十分な1	劦議が必要となる。	
施状況の実	(実施 台東区	1	区	未実施	区)	

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業	美の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	万類にプロでの説明・思元寺				
С	С	既定方針により、補助を継続する。				

況(要旨)		
要質		
世状		

										No1
事務事	業名	特別養護老力	、ホームグリ· ^{全毒}	ーンハイム	部課名 担当者名		高齢者課 真由美	課長名	黒川 2 6	
事務事業	美を構成す	る小事業名	高齢者福祉	施設事業費(共山大	NAME A	2 0	1 1
及び予算	事業コー	ド(19年度)	高齢者福祉	施設営繕費(50 - 01)				
	業の種類		(19年度)	建設事業		それ以外		
開始年			^Z 成	元 年度	根拠		, 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
終期設定		有無	L #7 # 3#	年度	法令等	規則	-	_	JL+15	_
実施基準	•	法令基準[分野 生涯		<u> </u>	自基準	計画区分	青	·画	非計画	Щ
	な評価 食体系		者や障がい者	<u>.</u> ぱが安心して	暮らせる社	会の形成[02	2]			
尹未	- 一	施策。高齢	者施設の整備	・運営支援	[02-05]					
目的			ることが困難 高齢者及び				日常生活を営	むために	必要な介	護等を
対象者等	介言 短期 家庭	護老人福祉施 明入所生活介 で家族ととも	のる利用基準に設:要介護認護:要介護認 強:要介護認 強:要介護認 に生活するで に又は食事、	定区分が要定区分が要定区分が要ごとが困難な	介護者 介護者 6 5 歳以」		に介助が必要	要な高齢者	ž 1	
内容	入所 入所 入所 入所 入所 买介	者の日常生活者の身体機能者の診療の報 者の診療の報者の栄養管理 者の趣味・い 護認定、その	は、面接、身上の上で必要な のかとで必要な の維持向上の 前助、看護、係 とに関すること いきがい活動に かして常生活を かした。	な介護サーヒ かための機能 保健衛生に関 と こ関すること を営む上で必	ごスの提供に 記訓練に関す 引すること : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	- 関すること 「ること - 続きの代行	に関すること	=		
経過	12年度が スセング 「空床和 15年度が 16年度が 事項のあ	から介護保険らり ター事業の 利用型の でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	, 事 妻 妻 妻 ま ま ま ま ま た よ ら は は に た は は に に た は は に に が し く が し く で し で し で し で の し で の し で の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る る に る に る る に る に る に る に る る る る る に る る る る る る る る る る る る る	介護老人福業へ 業へ移管。 を開始。 し、区の委 設管理と介 床(8床 10	祉施設とな さらに入所 託料(維持 護保険事業)床)	り、ショート 者の長期入陸 管理費と区保 については自	ヘステイ事業 完等により生 な頼事項)を 目主事業化し	じる空床 合わせた た (区の	を有効利 かたちて 委託料に	リ用する で運営。
必要性	在宅生活 等の入所	舌の困難な介 所は必要不可	護度の重い高 欠である。	齢者に対し [、]	て、必要な	介護等を提供	共するために	は、特別	養護老人	、ホーム
実施	(直 12年度の 置を設け 15年度の 16年度が 災備蓄)	営 一部委 D介護保険制 けた。 D委託は介護 から施設を無) となった。	託 全部委 度実施以降は 報酬は法人が 賞貸付し、施 者が施設を運	受領し、区 設管理と介	の委託料は 護保険事業	基本とし、5 維持管理費と は自主事業化	見行の区加算 ≤区依頼事項 とした。区の	の内容を のみ。 委託料は	区依頼事	経過措

_							(単化	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	501,027	453,833	80,233	4,175	1,078	32,030	18,849
· :+ı	決算額(19年度は見込み)	500,829	453,623	80,232	3,545	961	24,847	18,849
一次	人件費					603	683	
安石	【事務分担量】(%)					7	8	
決算額等	合計 (+)	500,829	453,623	80,232	3,545	1,564	25,530	18,849
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	500,829	453,623	80,232	3,545	1,564	25,530	18,849
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	入所定員 特養(人)	100	100	100	100	100	100	100
の	ショート(人)	8	8	8	10	10	10	10
推	ショート延べ利用日数(日)	2,579	3,074	3,509	4,220	4,282	4,859	
移	·							

No₂

							1102	
柔	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	算)	平成19年度(予算)		
J,		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	防災備蓄	815	防災備蓄	815	防災備蓄	815	
決		AED(自動体外式除細動器)購入	146			利用者負担軽減措置	220	
算	工事費			給湯ボイラー交換	24,032	各階内部改修	17,583	
一の						建物等定期点検	231	
内								
訳								
ш/ \								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用率(%)	100	100	98	100	100	平均入所者数/定員	
標								
IM								

(指標分析問題点・課	平成		より指定管	管理者制度	を導入した。今後も、	利用	者へのサービスが [⁄]	低下しないよ	う努めていく必	要
分・ 析課) 題										
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)			
施 状況 の実	江戸	川区は	区立施設な	なし、足立[区は社会福祉法人等に	区立族	施設を無償貸与			

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	ガ類に グいての説明・息兄寺			
В		指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に、入所者に対するサービスの向上を図る。			

介護報酬による運営について

特養ホームの優先入所基準について 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

況議 14年一定 (要質 15年一定 (要質 15年一定 (目 15年 四定 (16年 一定

特養ホーム等の無償貸付反対について

			_		75 171 2			~ /			No1
事務事	業名	特別養語 管理運営		ームサンハ	イム荒川	部課名 担当者名	福祉部福祉高町田	齢者課 自由美	課長名	黒川 2 6	
事務事業	美を構成す			齢者福祉施	設事業費			тих	NW. C.	2 0	, ,
及び予算	事業コー	ド (19年	度) 高	齢者福祉施	設営繕費	(16 - 63 - 5					
事務事	業の種類	311175	- ' '		18年度)	建設事業	A +# /□ BA >	それ以外		
開始年月	芰	昭和	平成		6 年度	根拠	老人福祉法、				
終期設定	定	有	無		年度	法令等	例規則	ᆺᆔᄼᆟᅜᅺ	ᅩᆟᆟᄼᆘᆝᅐᄚ	老人小	ムホ
				自基準	計画区分	計	画	非計画	画		
	評価		生涯健康		が安心して	草にHSケ	会の形成[02]				
事業	体系			で障がいる/ 施設の整備							
目的		こもに生	活するこ	とが困難な	介護を要	<u> </u>	に対して、日常	常生活を営	むために	必要な介	消護等を
				高齢者及びそ 利用基準に			で図る。				
対象者	- 小部			要介護認定							
等	起共			要介護認定			1の声料を				
_	家庭で家族とともに生活することが困難な65歳以上の高齢者 寝たきり、認知症、又は食事、排泄、寝起き等、日常生活の大半に介助が必要な高齢者										
入所者の生活指導、面接、身上調査、処遇計画の作成及び実施に関すること 入所者の日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること							<u> </u>				
				上で必要な 維持向上の							
内容				、看護、保			, 500				
				関すること	想オマー し	_					
				がい活動に 日常生活を			F続きの代行に	:関すること	<u>-</u>		
		2月1日開		業開始時よ	り社会福祉	上法人「上宮	宫教会(平成14	1年4月から	「上宮会」	に名称	変更」
	へ委託。	いら 介護	保险制度	₹⊦の指定ぐ	↑護老人 福:	补施設とか	り、ショート	スティ重業	を在字高	黔老 涌所	fサービ
	スセンタ	ター事業	から特種	をホーム事業 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅうしゅう かんしょ しゅうしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	へ移管。		者の長期入院				
経過				ステイ」を		<u>≐</u> 工业) / 4仕+土	管理費と区依頼	語車頂 \ た	今かせた	かたナフ	2.温兴
							については自己				
				楽のみ)。		4増床(50月	〒 52床)				
				曽床(52床 『式を導入。		法人「卜宮	会」が23年度	まで指定管	理者とな	った。	
ᄣᄪᄮ	19年度から指定管理者方式を導入。社会福祉法人「上宮会」が23年度まで指定管理者となった。 な要性 在宅生活の困難な介護度の重い高齢者に対して、必要な介護等を提供するためには、特別養護老人が 等の入所は必要不可欠である。								ホーム		
必安性											
	(直	_	部委託		£)	-	場合常勤)
	12年度0 置を設		陝制度到	ミ他以降は1	ででいる。	よる連呂を	基本とし、現行	丁の区加昇	の内容を	見且し、	経週指
実施	15年度0	D委託は					維持管理費と[:	
方法	16年度 <i>t</i> 災備蓄、				管理と介	謢保険事業	は自主事業化	した。区の	委託料は	凶依頼 事	∮填(防
	19年度た				に区の委	託料は区依	頼事項(防災化	帯蓄と利用	者負担軽	減措置)	となっ
	た。										

7							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	312,073	269,624	18,382	14,488	24,540	24,125	104,805
· :+i	決算額(19年度は見込み)	276,911	260,849	18,362	12,446	22,133	22,869	104,805
決	人件費					776	854	
安石	【事務分担量】(%)					9	10	
算 額 等	合計 (+)	276,911	260,849	18,362	12,446	22,909	23,723	104,805
の	国(特定財源)							
1/±	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
13	一般財源	276,911	260,849	18,362	12,446	22,909	23,723	104,805
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	入所定員 特養(人)	50	50	50	52	52	56	56
の	ショート(人)	12	12	12	12	12	12	12
推移	ショート延べ利用日数(日)	3,573	3,893	4,504	4,759	4,704	4,642	
移								

No₂

							1102	
=	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
J		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
舅	委託料	防災備蓄	272	防災備蓄	0	防災備蓄	815	
 		療育音楽	516			利用者負担軽減措置	220	
		AED(自動体外式除細動器)購入	146			建物等定期点検	231	
σ		居室改修工事	21,200	天井ボード改修工事	22,869	空調機改修工事	99,204	
D.						厨房ダクト改修	4,335	
部								
H/	`							

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用率(%)	100	100	96	100	100	平均入所者数/定員	
標								
יאני								

(指標分析)問題点・課題		より指定管	管理者制度を	⋶導入した。今後も、	利用	用者へのサービスが低下しないよう努めていく	必要
施区	(実施	20	X	未実施	2	☒)	
施状況の実	江戸川区は	区立施設な	はし、足立区	(は社会福祉法人等に	区区立	立施設を無償貸与	

問題,	点・課題の改善策検討					
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	ガ類にプロモの説明・息見寺			
В		指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に入所者に対するサービスの向上を図る。			

介護報酬による運営について

特養ホームの優先入所基準について

況議 14年一定 (会 15年一定 要質 15年一定 旨問 15年四定) 状 16年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

特養ホーム等の無償貸付反対について

			3- 3/3 3-	<i>></i> (->3 1/	, , ,	1 (1	1-20 . 5	1 /2	,			No1
事務事	業名	特別養護老/川管理運営費		の木ハイ	ム荒	部課名 担当者名		量祉高齢 田 真由		課長名		重夫 7 7
		る小事業名 ド(19年度)	高齢者福	祉施設事	業費 (16 - 63 - 2	-					
事務事	業の種類	新規事業	(19年	度 1	8年度)	建設			それ以タ		
開始年月	度	昭和 平	· 成	11 É	F度	根拠				t、荒川[2		
終期設定	 定	有 無		£	F度	法令等	人ボール 例施行規		売川区1	Z特別養語	隻老人亦	ーム条
実施基準	準	法令基準	为 都基	準内	区独	 自基準	計画区分		計	·画	非計	■
	な評価 (体系	分野 生涯 政策 高齢 施策 高齢					会の形成	້ເ[02]				
目的		こもに生活す ることにより、							上活を営	むために	必要なが)護等を
対象者等	介記 短期 家庭	保険法で定め 隻老人福祉施 別入所生活介 で家族ととも きり、認知症	設:要介護 護:要介護 に生活する	認定区分 認定区分 ることが	うが要が うが要が 困難な	↑護者 ↑護者 65歳以」			助が必要	要な高齢者	ž I	
内容	入所 入所 入所 入所 入所 实	者の生活指導者の生活指導者の日常生常性の日子体機能者の影響を受ける。	の上で必要の の維持商」 動、看護、 関に関するる といきがい活動 の他日常生活	要な介護 との と保 と は と 関 き き き き き で き で き で き で り の り の り の り の り し で り し で り し で り う し う し う し う も う も う も り も り も り も り も り も り も り も	サービ と と と と と 必	スの提供に関すること 要な行政	に関するこ すること F続きの(f	こと でんけい 大行に関	すること			
経過	12年度が スセング 「空床利 15年度が 16年度が 19年度が	F4月1日開設。 いら介護保険に アー事業かま 用型の護ショー いら施設を がら施設を がら指定 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	制度上の指 持養ステイ ・トス人人付し、 賞音楽式 を 音方	定事を見る。	を 名管。 る の 変の 要と 上 に に に に に に に に に に に に に	止施設とない そ料では ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	り、ショ 者の長期 管理費と につい 4 床 社会事業	ートスラ 入院等 区依頼 (((((((((((((((((((デイ事生 こより 事項 事業 り も し ま ま ま ま も し ま も し も し も し も し も し も	じる空床 合わせた た (区の で指定管	を有効和 かたちで 委託料に 理者とな	別用する で運営。 は区依頼 なった。
必要性	在宅生活 等の入所	舌の困難な介 所は必要不可:	護度の重い 欠である。	高齢者に	こ対して	て、必要な	介護等を	提供する	るために	は、特別	養護老人	ヘホーム
実施方法	12年度の 置を設け 15年度が 16年度が 災備を 18年度が	営 一部委 つ介護保険制 けた。 の委託は介護 からを養を からを から指定管理 から指定	度実施以降 報酬は法し、 遺芸療送(頃は防災備	が受領し 施設管理 となった 蓄のみと	吸酬に。 シ、区の 里と介言 こなった	D委託料は 隻保険事業 こ。	基本とし 維持管理 は自主事	費と区体業化した	牧頼事項 亡。区の	の内容を のみ。 委託料は	見直し、	耳項(防

マ							(単作	立:千円)
予算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
异	予算額	281,903	254,276	29,333	1,946	1,990	815	1,266
決	決算額(19年度は見込み)	281,903	254,275	29,333	1,945	1,873	815	1,266
笛	人件費					603	683	
算 額 等	【事務分担量】(%)					7	8	
等	合計 (+)	281,903	254,275	29,333	1,945	2,476	1,498	1,266
0,0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
122	一般財源	281,903	254,275	29,333	1,945	2,476	1,498	1,266
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	入所定員 特養(人)	50	50	50	50	50	50	50
の	ショート(人)	4	4	4	6	6	6	6
推	ショート延べ利用日数(日)	1,414	1,251	1,405	1,818	1,821	1,710	
移								

No₂

							1102	
	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	算)	平成19年度(予算)		
J,	日」 和田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	防災備蓄	815	防災備蓄	815	防災備蓄	815	
決		療育音楽	739			利用者負担軽減措置	220	
算		園芸療法	173			建物等定期点検	231	
りの		AED(自動体外式除細動器)購入	146					
内								
訳								
ш/ \								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用率(%)	100	100	98	100	100	平均入所者数/入所定員	
標								
1200								

(指標分析)	問題点・課題	平成 があ	19年度。 る。	より指定管	管理者制度	を導入した。~	今後も、利用	者への	サービスが低下しない	よう努めていく必要
施	他区	(実施	20	X	未実施	施 2	X)	
施状況	の実	江戸	川区は図	区立施設な	よし、足立	区は社会福祉法	去人等に区立	施設を類	無償貸与	

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 規 に りい くの
В		指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に、入所者に対するサービスの向上を図る。

況議 14年一定 () 2 年一定 () 3 年一定 () 5 年一定 () 5 年一定 () 1 5 年一定 () 1 6 年一定 介護報酬による運営について

特養ホームの優先入所基準について 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

特養ホーム等の無償貸付反対について

			_	373 - 7673	171 -	. ()		,		No	1
事務事業	坐 名			t川在宅高齢 たここの数					課長名	黒川重	
				- 管理運営費		担当者名		真由美	内線	267	7
	を構成す 事業コー			龄者福祉施設 疾介護支援事							
	業の種類				18年度)	· <i>)</i> 建設事業	É	それ以外	の継続事	業
開始年月	臣	昭和			年度	根拠	老人福祉法	、介護保険	法、荒川区	立在宅高	齢者
終期設定	₹	有	無		年度	法令等		、スセンター			高齢
実施基準			_ 基準内	都基準内		 自基準	看通所サー	ビスセンタ	一余例施行 計画	<u>「規則</u> 非計画	
	-		生涯健康		بدر نے	<u> </u>	ппсл	Н		<u> ЧЕНГЕН</u>	
	:評価 :体系			障がい者が多			ᡶ会の形成[0	2]			
于木				設の整備・道							
目的									。 サービス:	を実施する	らこと
										孟氏人 華	1
対象者	リーグ	体険削点護認定で	_え 工の利用 で非該当 <i>(</i>		りる刀(定を受け	安川磯祗人た方のうな	E区カル安川 5.在宅の棚	護白・安又 ね65歳以	抜色ノ【〕 上で、身体	週別月歳 3状況等に、	より
等	家庭にて	りきこも	りがちな	方【生きが	い活動支	接通所事業	業(生きがい	デイ)】	_ (0,)
				29日・祝日実							
							(美) のここ				
内容			管理に関			, , , ,					
				関すること							
								1			
									として実施	施。通所介	きして
	対象外 (〔非該当	と判定さ	れた方)には	は「生きが	がい活動支					
							- F.F.C. A.	# n7.U7	\(\frac{1}{2} \dots \dot		
経過		いら施設	人浴サー	ヒ人の利用者	を介護に	米陝制度上	の「連所介語	隻」で吸収、	当該サー	ヒスは廃止	-U
		いら介護	報酬を委	託法人が直接	受領する	る方式に変	更。				
				付し、施設管				自主事業化す	る。区の	委託料は区	【依頼
				通所事業,家庭							
											4
必要性								9 るためにほ	I、機能訓練	裸、趣味・	王さ
	i e								全勤 臨日	き贈号)	
	-				•	•					その
	間経過措			1071375	псц	3,000	,c	, op 15 15 16.	. 1 /2 = 23/	Z C 0 (
実施				が、介護報酬				は維持管理費	量と区依頼	事項のみと	:なっ
方法								シャ車ポルコ	F7 ☑ Φ	∡ ≐1₩\I+□	, / /. ±=
								日土事業化 9	っ。 区の	安託科は区	以代职
								きがい活動さ	接诵所事	業、家族介	護教
) となった。				_ ,, , ,,,,,,,,			
目 対等 内 経 必 実施	に 家 (平12対テ13た1516事19在が (12間15た16事19在よ)介要庭月日自身利趣入利定成年象イ年。年年項年宅い 年経年。年項年宅り、護介で3台に横帯・大者)年が(第2 ただらればり (12間15た16事19年)の、護介で3台に横帯・大者)年が(第2 ただらればり (12間15た16事19年)の、護介で3台に横帯・大者)年が(第2 ただらればり (12間15た16事19年)の「20世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませば、19世紀)を持ちませば、19世紀(19世紀)を持ちませばりませばりませばりませばりませばりませばりませばりませばりませばりませばり	の 保護外に足し幾首・ナ首の目ができか、かいといる力 営い昔ら隻いとい 虚高 険認き曜活た能のいー及通月ら非にら、ららきら弱等、ら置委報らきら弱齢 制定こ日の日の健きビび所 1 デ該つ施・介施が指又が、介を託酬施が指 又者 原でも実上常維康がスそ介 日イ当い設・護設い定 は実 一護設はと設い定	は及りので生持管い、の護事サとて入る報を活管機施の部保け継区を活管機び、上非が、必活向理活送家:業ー判は浴の調理能で、委険た続委無動理能を、利当ち2要を上に動サ族1開ビ定特サーを償支者障ぎ、託制。す託償支者障の「用(な月な送の関に一か日始スさ養1~委貸援方害る)(度)る料貸援が	害家 其自	きしず定いにくとは、により温によった、受理族とおは、うち、は金宝族者のるを活施のな練、「関すり、社に「とを、受理介会がは、)行、は金理族が向方受動、提日に、「す指、法つ生移介、領と護福寝必、を、法額と介護を入り、け支、供属質、る導介人いき管護、す介教礼を支、と、が言語が	こと 要た援 こがす こ・護「てが、呆 る僕室去き下」る が長僕牧き図介方通 関作る こ助養聖はい 険 方保室人り可(た 受託保室りる 護の所 す訓こ と言予風介活 制 式険の「に欠 直め 領料険)にこ譲の事 る練と に防会護動 度 に事み聖なで営、 しと事のなと 気き こに 関係」保支 上 変業と風らあの新 、し業み	を と	る. 護ねデ しょう とう	援上 者で して とじ 当 る 理機 度 区 。 してを サ 区 と能 を 依 区 を 依 区 を 依 区	施供 ビ 委 つ練 寺達 事 委所況 こう ス 託 た、 職点 項 託 通シ は 料 。趣 員と の 料護に 所ョ 廃 は 味 し み はは 味 し み は し み は し み は し み は し み は し み は し み は し み は し み は し み は し み は し か は し か は し か し か し か し か し か し か し	

予							(単作	立:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	92,298	73,470	13,256	3,829	90	87	123
決	決算額(19年度は見込み)	87,841	73,424	13,256	3,396	90	87	123
	人件費					1,379	939	
算 額 等	【事務分担量】(%)					16	11	
等	合計 (+)	87,841	73,424	13,256	3,396	1,469	1,026	123
の	国(特定財源)					12	12	12
推	都(特定財源)					23	23	23
移	その他(特定財源)					20	20	20
	一般財源	87,841	73,424	13,256	3,396	1,414	971	68
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(人)	6,245	6,421	8,618	9,521	10,321	10,503	
の								
推								
移								

No2

							1102	
孓	節・細節	平成17年度(決	(算)		·算)	平成19年度(予算)		
丁 算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
昇 •	委託料	家族介護教室	55	家族介護教室	55	家族介護教室	55	
決		生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	生きがい活動支援通所	32	
算						利用者負担軽減措置	36	
の								
内								
訳								
н/ \								

					指標の推	移		
:	指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		利用状況	9,521	10,321	10,503	10,000	10,450	延べ利用人員
	標							
	IJT.							

(指標分析)	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
111 _	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・思兄寺				
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。				

況議(会 15年一定 15年三定 15年四定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 利用者の実費負担について 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について 特養ホーム等の無料貸付について

要旨)

16年一定

					••••			/		No	
事務事業	業名				-ビスセ	部課名	福祉部福祉高		課長名		美
			管理運営費		1. 声光弗 /	担当者名		真田美	内線	267	7
	きを構成す 事業コー			令者福祉施設 安介護支援事							
事務事業	業の種類	新規	事業 (19年度	18年度)	建設事業			の継続事業	
開始年	芰	昭和	平成	2	年度	根拠	老人福祉法、通所サービス				
終期設定	宦	有	無		年度	法令等	者通所サービ				口ष
実施基準	隼		基準内		区独	自基準	計画区分	į.	画	非計画	
行政	評価		生涯健康		空心して	草にサスカ	- 今の形式 [02]	ı			
事業	体系			<u> </u>			会の形成[02]				
目的		の虚弱と	- 又は機能障	害のある高	齢者が寝	たきりにな	よらないようき とを目的とす		なサービス	くを実施す	るこ
							区分が要支援		要介護者・	要支援者)
対象者	【通所介	ト護 】			·						
等							5、在宅の概ね 養(生きがいえ		上で、身体	な状況等に、	より
		上曜日実		^ - // ⊥	7.044	-88-2-2-	1.				
		日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること 自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関すること									
				とめの機能			KI Y O C C				
内容			管理に関す								
				関すること							
				· ビスの提供 らの相談受(オスーレ				
							すること 介護1日40人				
							の委託により)実施。			
							険制度上の「				
							援通所事業」	としてサー	ビスを提	供。ショー	-トシ
経過				ホーム事業/ ビスの利田			の「通所介護	. で吸IV	当該廿一	ビフけ廃止	-1.
WE YES	た。 た。		./(/11 /		д С Л IIS I			J C7X1X\	- IN /		
	15年度#			託法人が直			更。				
				区依頼事項(へ ぜ 00左座	+ -= +6 \(\frac{1}{2}	TER #2 1. #3	7	
							会」が20年度				//
必要性	在宅の原がい活動	型弱又は 助等が実	機能障害の 施できるi	がある高齢を 通所介護施	者が寝たる 設は必要	きりになら 不可欠であ	ないようにす る	るためには	、機能訓	練、趣味・	生き
	`		·部委託		•	(直営の				侍職員)	
				への円滑なる	多行を図	るため、新	たな運営費へ	の移行は14	年度を到	達点とし、	その
実施	間経過排 15年度#			が 介護却調	Wけきょ	が受領し.	区の委託料は	维达答理费	ア 区 休 語:	車陌のみと	- tì ¬
方法				とを合わせる				派[]可占灶具	この収积	チャ只いりのた	- '&)
	16年度#	から区の	委託料は	区依頼事項の	のみとなる	る。					ſ
	18年度だ	から指定	管理者方式	式を導入。	社会福祉	去人「聖風	会」が20年度	まで指定管	理者とな	る。	

고							(単1	位:千円)
予算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
异	予算額	97,924	80,296	18,189	12,962	3,192	2,752	2,854
決	決算額(19年度は見込み)	95,330	78,613	17,916	8,638	2,830	2,432	2,854
笛	人件費					1,638	1,196	
算額等	【事務分担量】(%)					19	14	
等	合計 (+)	95,330	78,613	17,916	8,638	4,468	3,628	2,854
o o	国(特定財源)					23	31	45
推	都(特定財源)					55	62	90
移	その他(特定財源)					73	58	85
10	一般財源	95,330	78,613	17,916	8,638	4,317	3,477	2,634
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(人)	5,612	7,418	8,762	9,493	10,323	9,387	
の								
推								
移								

No₂

							1102	
孓	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
J,		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	136	家族介護教室	150	家族介護教室	220	
決		生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	32	
算		利用者負担軽減措置	56	利用者負担軽減措置	36	利用者負担軽減措置	144	
月の		談話室運営	2,492	談話室運営	2,246	談話室運営	2,227	
内	工事費	A E D (自動体外式除細動器)購入	146			建物等定期点検	231	
訳								
ш								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況	9,493	10,323	9,387	10,000	10340	延べ利用人員
標							
1237							

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり	
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)	
施状況の実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与	

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺					
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況	誦

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

(要旨)

													1 01
事務事業	業名	町屋在3			サービ	スセン	. ر	部課名 担当者名	福祉部福祉高 町田 勇		課長名	黒川 267	重夫 7 7
事務事業 及び予算	を構成す	る小事業 ド(19年						16 - 63 - 2 3-70-50-01	5 - 01)				
事務事業	業の種類	新規	事業	(19	9年度	18	年度)	建設事業		それ以外	の継続事	業
開始年度	臣	昭和	平	成		4 年	度	根拠	老人福祉法、 通所サービス				
終期設定	È	有	無			年	度	法令等	西州リーピス 古通所サービ				5回圏マ
実施基準	ļ.		基準内		『基準内	7	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画	Ī
行政 事業	評価 体系	政策	高齢	健康都市 者や障か 者施設の	がい者が				会の形成[02]				
目的									ようないようき とを目的とする		よサービス	くを実施す	けるこ
対象者等	要介	護認定で	で非該	当(自3	立)の	判定を	受け	た方のうち	≦区分が要介護 5、在宅の概ね €(生きがいデ	165歳以」			
内容	日自身利趣入利 地名	った日常 機能の健康 いいさい がいだい がいだる がいだる	で生持管い送家の	要としています。からな送の関にしていません。からないでは、からないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	サに必能しているの。このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、	ごスのいま できまれる できまれる できまれる これ はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいま	日常重に関する指導	すること こと ・助言に関	関すること				
	12年度が 対象リー 13年度が た。 15年度が 16年度が	いらずれる からがい からがい からがら かららん からい からい からい からい からい からい からい かいらい ひがい かいらい かいらい かいらい かいらい かいり かいり かいり かいり かいり かいり かいり かいり かいり かい	サと事入 報季託 報季託 報	ごス及び ごされた こついて サービ 託 を 手は区依	i機能制 方特制 の 人頼 大事項	練に「 	つ高ム介 領と 領と で で で で で る で る で る で る で る る る る る る	ては介護保 皆生きがい 美へと移管。 保険制度上 る方式に変 る。	の「通所介護」	通所介護」 事業」とし 」で吸収、	として実 てサービ 当該サー	スを提供。	0
必要性	在宅の原がい活動	虚弱又は 助等が実	機能の施です	章害のあ きる通所	る高齢 介護施	含者が 記設は	寝たさ 必要る	きりになら 下可欠であ	ないようにする る	るためには	、機能訓	練、趣味	・生き
方法	間経過打 15年度も た。介記 16年度が	から介護 措置を設 5委託は 護報酬と から区の	けた。 継続で 区委記 委託料	ii度への するが、 そ料とを iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	円滑な 介護報 合わせ 頼事項	移行 弱酬は た金 でのみ	を図る 法人が 額で る となる	るため、新 が受領し、 委託料とし る。	場合 常勤 たな運営費への 区の委託料は て運営。 会」が20年度	の移行は14 維持管理費	年度を到 と区依頼	事項のみ	、その

予							(単作	
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
开	予算額	92,947	75,398	15,264	8,948	3,522	3,131	3,429
決	決算額(19年度は見込み)	92,477	75,223	15,261	8,206	3,405	3,131	3,429
	人件費					1,638	1,196	
額	【事務分担量】(%)					19	14	
算 額 等	合計 (+)	92,477	75,223	15,261	8,206	5,043	4,327	3,429
の	国(特定財源)						45	67
	都(特定財源)						89	134
推移	その他(特定財源)						86	129
	一般財源	92,477	75,223	15,261	8,206	5,043	4,107	3,099
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	デイ延べ利用人員	5,594	6,626	8,065	9,345	10,512	9,321	
の								
推								
移								

							1102
子	節・細節		:算)		·算)	平成19年度(予	算)
J		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	家族介護教室	220	家族介護教室	220	家族介護教室	330
決		生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	生きがい活動支援通所	32
算		利用者負担軽減措置	216	利用者負担軽減措置	432	利用者負担軽減措置	432
ガ		多目的ホール運営	2,753	多目的ホール運営	2,412	多目的ホール運営	2,403
内内		CATV利用料	35	CATV利用料	35	建物等定期点検	232
訳		A E D (自動体外式除細動器)購入	146				
ц/ (

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況	9,345	10,512	9,321	10,600	10,700	延べ利用人員
標							
1237							

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項 今後の施設 サービスレ	を活用し	」た介護予防	事業への 取り組み るための評価・指導	、 尊の仕:	組みづくり	
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)	
施状況の実	江戸川区は区	立施設な	なし、足立区	[は社会福祉法人等]	こ区立	施設を無償貸与	

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規に少いての説明・息兄寺
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。

				,,, <u>,</u> , ,,, ,,				,			No1
事務事業	業名				-ビスセ		福祉部福祉高		課長名		重夫
		ンター管理			1. 古兴	担当者名	_	美由美	内線	2 6	7 7
		る小事業名 ド(19年度	高歌 (表) 家族	者福祉施設 介護支援事	▼美貨(5 「業費(5	3-70-50-0	25 - 01) 1)				
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設事業		それ以外		
開始年	芰	昭和	平成	6	年度	根拠	老人福祉法、 通所サービス				
終期設定	A)	有 無	Ħ		年度	法令等	者通所サービス				七回函
実施基準	隼		準内	都基準内	区独	自基準	計画区分		·画	非計ī	画
	(評価 (体系	政策					上会の形成[02]				
目的							ないようきめ? 目的とする。	細やかなサ	ービスを	実施する	ることに
対象者等	要介	護認定で	非該当(自立)の判	定を受け	た方のう?	官区分が要介護 5、在宅の概ね ≹(生きがいす	3 6 5 歳以」			
内容	日自身利趣入利 (護衛) () () () () () () () () () (した 日常生 日	必活向理活動を が表表を が表表を が表表を が表表を が表表を がままます。 がまままます。 がまままます。 ではまままます。 ではまままます。 ではままままます。 ではまままままます。 ではまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	: めの機能 することと ビスの提供 らの相談受付 日40人(6 〔6~8h)	要な日常 訓練に関 に関する 対、指導 ~8h)	動作訓練に すること ・助言に関 認知症:1[関すること すること 310人(6~8 h				日40人
経過	12年度が た、通所 活動支持 15年度が デイ)を 16年度。	からデイからデイの業の手がのでででいる。 がのかででででいる。 がいのでできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 がいいのできる。 はいいので。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいのできる。 はいいので。 はいいのでを。 はいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいいのでを。 はいい	ービス及 象外とな 」として Mを委託 。 託料は∑	なび機能訓練 なる要介護 でサービスを を を を で で で で で で で で で で で で で で で で	陳につい 認定で非 を提供す 接受領す みとな	ては、介護 該当(自立 る。 る方式に変 る。	祉事業協会」。 保険制度上の)と判定され 更した。また、 取福祉事業協会	「通所介護 た方につい 、認知性高	」として ては、「 齢者対策	実施する 高齢者生 事業費(きがい (認知症
必要性)ある高齢 通所介護施護			ないようにする る	るためには	、機能訓	練、趣味	未・生き
実施方法	12年度が 間経過が 15年度も た。介記 16年度が 事項(生	措置を設け 5委託は継 護報酬と区 から施設を tきがい活	険制度へ た。 続するが 委託料と 無償貸付 動支援追	、の円滑なれ が、介護報 にを合わせれ けし、施設領 所事業、調	多行を図 州は法人 た金額で 管理と介護 家族介護	が受領し、 委託料とし 護保険事業 教室)のみ	たな運営費へ 区の委託料は て運営。 については自	の移行は14 維持管理費 主事業化す	年度を到 と区依頼 る。区の	事項の <i>ส</i> 委託料は	ン、その かとなっ は区依頼
						-	<u> </u>				

予							(単1	
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
7	予算額	91,970	78,840	11,595	4,155	828	706	671
決	決算額(19年度は見込み)	89,273	78,222	346	1,075	704	706	671
質	人件費					1,638	1,196	
算額等	【事務分担量】(%)					19	14	
等	合計 (+)	89,273	78,222	346	1,075	2,342	1,902	671
の	国(特定財源)						67	67
推	都(特定財源)						90	134
移	その他(特定財源)						173	129
	一般財源	89,273	78,222	346	1,075	2,342	1,572	341
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般) (人)	6,024	6,509	7,814	8,251	8,758	8,402	
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)			2,007	1,809	2,197	2,803	
推								
移								

孓	節・細節		:算)		:算)	平成19年度(予	,算)
J,		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	家族介護教室	330	家族介護教室	330	家族介護教室	330
決		生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	生きがい活動支援通所	32
算		利用者負担軽減措置	144	利用者負担軽減措置	288	利用者負担軽減措置	288
の		CATV利用料	35	CATV利用料	35	電波障害対策保守	21
内内		電波障害対策保守	14	電波障害対策保守	21		
訳		AED(自動体外式除細動器)購入	146				
ш/ \							

					指標の推	趙移		
指	ì	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		利用状況	10,060	10,955	11,205	11,300	11300	延べ利用人員
標	į							
125								

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
施状況の実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる。						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類にプロスの説明・息見寺					
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

			_	J/J J - / -/.				,			No1
事務事業	堂 名				-ビスセ		福祉部福祉		課長名	黒川	重夫
			理運営費		1 = ** = .	担当者名	_	真由美	内線	2 6	7 7
	€を構成す 重事業コー			含者福祉施設 《介護支援事							
事務事業	業の種類	新規導	事業 (19年度	18年度)	建設事業		それ以タ		
開始年月	芰	昭和	平成	6	年度	根拠		、介護保険活			
終期設定	Ē	有	無	7	年度	法令等		スセンターst ビスセンタ-			七高黢
実施基準	隼		基準内		区独	自基準	計画区分		画	非計	画
	評価 体系	政策					会の形成[02	2]			
目的							ないようきめ 目的とする。	細やかなサ	ービスを	実施する	ることに
対象者等	要介 家庭にて	護認定で	『非該当 (りがちな)	自立)の判	定を受け	た方のうち	E区分が要介 5、在宅の概 €(生きがい	ね65歳以」			
内容	日自身利趣送利(認) 完立体用味迎用定知 定知	した日常 り が は が は が は が が が が が が が が が が が が が	で 生 持 管 注 う で 必 ま た に 関 で に 関 で に 関 に に に に に に に に に に に に に	こめの機能 すること 関することと 別すること らの(6~8)	要な日常 訓練に関 ^っ 付、指導 h)認知	動作訓練に すること ・助言に関 症:1日10 <i>)</i>	関すること すること (6~8h)、				人介護予
経過	12年、 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	Nら デ 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所	サービスA 対象と 業	るび機能訓練なる要介護語でサービスでは、 でサービスでも、 では、大が直接では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	陳についる認定で非認定提供する。 認定で非認定提供する。 接受領する。 のみとなる。 会福祉法	ては、介護 該当(自立 る。 る方式に変 る。 法人「荒川区	会福祉協議会 保険制度上の)と判定され 更した。また 社会福祉協議)「通所介護 ルた方につい こ、認知性高 銭会」が20年度	」として ては、「 齢者対策 まで指え	実施する 高齢者等 事業費(定管理者	tきがい (認知症 とな
必要性	在宅の点 がい活動	②弱又は かり 対等が実施	幾能障害の 施できるi	Dある高齢者 通所介護施護	者が寝たる 没は必要	きりになら 不可欠であ	ないようにす る	るためには	、機能訓	練、趣味	未・生き
	(直 12年度が 15年度が 15年度で 16年度が 16年度が	営 い う う う う き う き き き き き き き き き き き き き	部委託 保険制度/ けた。 球続するが 医委託 は を無償貸付 活動支援	全部委託 への円滑なれ が、介護報 が、介きもせた でいる が、介護報 でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる) 多行を図 酬は法人だ た金額でご 管理と介護 家族介護	(直営の: るため、新 が受領し、 委託料険 護保(の)のみ	場合 常 またな運営費へ 区の委託料に て運営。 については自	の移行は14 は維持管理費 目主事業化す	年度を到 と区依頼 る。区の	事項の <i>ส</i> 委託料は	ン、その みとなっ は区依頼

							/ == /	 m \ 1
予							(単1	
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	92,285	79,340	13,249	5,731	767	681	878
決	決算額(19年度は見込み)	63,612	65,246	4,595	3,584	522	202	878
	人件費					1,638	1,196	
算 額 等	【事務分担量】(%)					19	14	
	合計 (+)	63,612	65,246	4,595	3,584	2,160	1,398	878
, o	国(特定財源)						2	23
 	都(特定財源)						3	45
推移	その他(特定財源)						2	215
	一般財源	63,612	65,246	4,595	3,584	2,160	1,391	595
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	3,891	4,815	5,022	4,729	4,863	4,430	
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)			1,924	1,786	1,358	1,203	
推								
移								

No2

							1102	
7,	節・細節		(算)		·算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	0	家族介護教室	7	家族介護教室	110	
決		生きがい活動支援通所	84	生きがい活動支援通所	84	生きがい活動支援通所	32	
算		利用者負担軽減措置	260	利用者負担軽減措置		利用者負担軽減措置	504	
の		CATV利用料	32	CATV利用料	31	建物等定期点検	232	
内内		AED(自動体外式除細動器)購入	146					
訳								
ш								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況	6,515	6,221	5,633	6,500	6600	延べ利用人員
標							
1234							

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
施状況の実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる。									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類にプロスの説明・息見寺					
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況	譹
$\overline{}$	\triangle

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

(要旨)

										No1
事務事	業名	サンハイ ビスセン			通所サー	部課名 担当者名	福祉部福祉 町田	L高齢者課 真由美	課長名 内線	黒川 重夫 2677
		る小事業名 ド(19年度				(16 - 63 - 2 3-70-50-01				
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設事業			の継続事業
開始年歷	芰	昭和	平成		6 年度	根拠				(立在宅高齢者 区立在宅高齢
終期設定	定	有 無	#		年度	法令等		- ビスセンタ-		
実施基準	隼	法令基	準内	都基準内	区独	自基準	計画区分		画	非計画
	(評価 体系	政策		障がい者が	が安心して ・運営支援		会の形成[(02]		
目的							らないよう を目的とす		サービス	を実施するこ。
対象者	要介 家庭にで	護認定で:	非該当 () がちなア	自立)の 5【 生き:	判定を受け	た方のうち				通所介護 】 な状況等により
内容	与自身利趣入利(和 日自身利趣入利(和 名) 28)	した日常生 機能の は いっと は いっと は で いっと で で で で の で で で で で で で で で で で で で で	で必要な を は は は は は に は に は に は に は に に に に に に に に に に に に に	↑護ためには、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	が要な日常 注訓練に関う 供に関する 受付、指導 ~8h)認 6~8h)	すること ・こと ・助言に関 知症:1日1	関すること すること 0人(6~8h			隻:1日35人 (
経過	委託年数 3 1 2 1 3 1 た 1 5 1 6 年 項 の か 1 5 1 6 年 項 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 5 1 6 日 の の か 1 6 1 6 日 の の か 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1 6 1	いいく かいりいいいいく かいりいいく かいく かいいりい いいりい いいりい 	ナージ 大き と	ない が機方 が が がた で で で で で で た で た で た で た で た で た で た で た で た で た で た が た に た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が た が に に に に に に に に に に に に に	練についこは、 練に「高齢等 は、一ム介護 は接受領する は管理と介護 社会福祉	てはきという では ない でき と いうき と り で ま く で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	検制度 険制支援 の「更の 更。 のでである。 が23年	「通所介護」 所事業」と 護」で吸収、 自主事業化す 度まで指定管	とて 当	ビスは廃止し 委託料は区依頼 る。
必要性	在宅の点がい活動	記弱又は機 协等が実施	能障害 <i>0</i> できる通	Dある高齢 通所介護施	舎者が寝た ■設は必要	きりになら 不可欠であ	ないように る	するためには	、機能訓	練、趣味・生
	間経過抗 15年度も た。介記 16年度が 事項(生	から介護保 計置を設け き委託とと き報酬 いらがい記 ときがい記	けた。 継続するだ 【委託料と 無償貸付 活動支援追	が、介護報 こを合わせ けし、施設 通所事業、	移行を図	が受領し、 委託料とし 護保険事業 教室)のみ	たな運営費 区の委託料 て運営。 については となる。	は維持管理費	年度を到: と区依頼 る。区の	時職員) 達点とし、その 事項のみとなっ 委託料は区依頼 る。

							, ,,,,	
7							(単1	
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
•	予算額	89,415	81,271	15,755	4,027	125	118	123
決	決算額(19年度は見込み)	67,930	65,785	15,755	1,872	0	0	123
算	人件費					1,379	939	
好	【事務分担量】(%)					16	11	
額等	合計 (+)	67,930	65,785	15,755	1,872	1,379	939	123
の	国(特定財源) 都(特定財源)							12
	都(特定財源)							23
推	その他(特定財源)							22
<u>移</u>	一般財源	67,930	65,785	15,755	1,872	1,379	939	66
美	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	4,700	6,247	6,953	8,548	9,007	8,375	
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)		·	1,451	1,546	1,689	1,608	
推								
移								

No₂

							110=
Z	節・細節		(算)		·算)		算)
丁		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	家族介護教室	0	家族介護教室	0	家族介護教室	55
決		生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	32
算						利用者負担軽減措置	36
の							
内							
訳							
ш/ \							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況	10,094	10,696	9,983	10,800	10,900	延べ利用人員
標							
133							

(指標分析) 区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 題 他区の実 (実施 20 \boxtimes 未実施 区) 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる					

事務事業の分類 前年度設定 今年度設定		分類についての説明・意見等		
		万類に プロ ての説明・息兄寺		
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。		

況 (要旨) 15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年三定 利用者の実費負担について

15年四定 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無料貸付について

				373-3-7673							No1
事務事	業名				・ービス		福祉部福祉		課長名	黒川	重夫
			- 管理運		1 = 44 = 7	担当者名		真由美	内線	2 6	7 7
及び予算	巻を構成す 事業コー	ド (19年		鹷者福祉施設 族介護支援事							
事務事	業の種類	新規	事業(19年度	18年度)	建設事業		それ以夕		
開始年	芰	昭和	平成	6	年度	根拠	老人福祉法、				
終期設定	Ē	有	無		年度	法令等	通所サービ 者通所サー				七同歌
実施基準	隼		基準内	都基準内	区独	自基準	計画区分	言	一画	非計画	画
行政	評価		生涯健身			ᄨᄼᆚᄁ					
	体系			P障かい者か 設の整備・			と会の形成[02				
	左字の						 うないようき	め組むかたも	+_ ビフ≠	た宝施す	スニレ
目的							を目的とする			上大ルリ	200
	介護						区分が要介	-	爰者)【诉	所介護	1
対象者等	要介	護認定で	で非該当	(自立)の判	定を受け	た方のうち	5、在宅の概2	ね65歳以L			
ਚ				よ方【 生きか	がい活動	支援通所事	業(生きがい	\デイ)】			
		上曜日実		^ * #	- 6 4 4 4	_88	1.				
				介護サービス るために必要							
				ための機能記			対すること				
4 65				すること		, , , ,					
内容	趣味	いきが	い活動に	関すること							
				- ビスの提供							
				らの相談受信				ひん 入 会	之际活化	△罐,1	□ 25 l
				1 日35人(67 症1日10人(必对业,□□	3~6~8	ここし、ご改	了的地別	川哉・「	口35人
	平成7年	4月1日 4月1日	業開始	から社会福	<u> </u>	荒川区社会	会福祉協議会	」への委託し	こより実施	也。	
							険制度上の「				
							活動支援通所	「事業」とし	てサーヒ	スを提供	ŧ.
				いては特養な			。 の「通所介護 ₋	で吸収 当	該サービ	スけ廃止	⊦
経過				託法人が直持				1 (7% 1%) =	成り C	八的先山	LOIC
	16年度#	から施設	を無償貸				こ については自	主事業化す	る。区の	委託料は	は区依頼
	事項のみ				A 4-4131		<u> </u>	·		- ~~	
	7			- · · · · ·			社会福祉協譲				
	る。 在空のF	記るロー	継 能陪宝	のある三齢を	らが寝た=	きりにから	ないようにす	スためにけ	継告≡Ⅲ	幺歯 ±取□=	ま・生き
必要性	がい活動	か等が実	施できる	ののる高級で 通所介護施記	は必要を	不可欠であ	3	a icwicia	、 1双月七前川	冰木、心	n IC
	(直		部委託	全部委託)	(直営の:	場合 常勤	加 非常	勤 臨	時職員)
	`				,	•	たな運営費へ				,
	間経過排	措置を設	けた。								
実施							区の委託料は	雄持管理費	と区依頼	事項のみ	ナとなっ
方法				とを合わせた 区依頼事項の			(連宮。				
							社会福祉協譲	会」が20年月	きまで指え	E管理者	とな
	る。 る。			_ , _ , , , , , , , , ,							

予							(単作	
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
•	予算額	74,077	61,134	15,674	5,356	4,866	516	597
決	決算額(19年度は見込み)	63,318	61,132	4,711	1,929	2,443	174	597
算	人件費					1,810	1,366	
額	【事務分担量】(%)					21	16	
等	合計 (+)	63,318	61,132	4,711	1,929	4,253	1,540	597
	国(特定財源)							12
の	都(特定財源)							13
推	その他(特定財源)							30
移	一般財源	63,318	61,132	4,711	1,929	4,253	1,540	542
夫	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	5,051	5,933	6,411	6,055	6,603	6,056	
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)		897	1,141	944	1,080	1,398	
推								
移								

No2

柔	節・細節		算)		·算)	平成19年度(予算)		
J,		主な事項	金額(千円)		金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	0	家族介護教室	0	家族介護教室	55	
決		生きがい活動支援通所	50	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	32	
算		CATV利用料	31	CATV利用料	32	利用者負担軽減措置	216	
カの		利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	0	電波障害対策保守	177	
内内	工事費	電波障害対策保守	178	電波障害対策保守	142	建物等定期点検	116	
訳		浴槽工事	2,039					
н/ \		AED(自動体外式除細動器)購入	146					

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況	6,999	7,683	7,454	7,500	7600	延べ利用人員
標							
133							

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防 サービスレベルを維持・向上す	事業への 取り組み るための評価・指導	拿の仕:	組みづくり	
施区	(実施 20 区	未実施	2	区)	
施状況の実	江戸川区は区立施設なし、足立区	は社会福祉法人等に	区立	施設を無償貸与	

問題,	問題点・課題の改善策検討					
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる				

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定 今年度設定		万規に少いての説明・息兄寺
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。

06-01-63

況	議
$\overline{}$	会
要	質
旨	問
)	状

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

			5 3/3	- >IC > 3	17.1		7-70	1 /2 /		1	No1
事務事	業名	花の木ハイ サービスセ				部課名 担当者名		祉高齢者課 真由美	課長名		重夫
	*を構成す	る小事業名				16 - 63 - 2		以	אקהנין	2 0	, ,
		ド(19年度				3-70-50-0					
事務事業	業の種類	新規事業	≰ (1	9年度	18年度)	建設事			トの継続事	
開始年	度	昭和	平成	11	年度	根拠		法、介護保険			
終期設定	定	有 無			年度	法令等		ビスセンター ービスセンタ			七 高戦
実施基準	準	法令基準		邹基準内	区独	自基準	計画区分		計画	非計画	Ī
行政	(評価		涯健康都		セシエア	首とサマカ	+ A A N H H H H H H H H H H H H H H H H H	001			
事業	体系		歌るで <u>厚</u> 齢者施設(±会の形成[02]			
	在宅						よらないよ	うきめ細やか	なサービス	くを実施す	するこ
目的	とにより)、高齢者	及びその家	家族等の福	量祉の向.	上を図るこ	とを目的と	<u>:</u> する。			
対象者								介護者・要支			
等	安川	護認足で非 ♪きこもり』						概ね65歳以 いデイ)】	.上で、身14	¥状况等Ⅰ	こより
		定曜日、祝郷		<u> </u>	<u>v :/u =// X</u>	.J&.@// 于 2	*(V · Z · I / I			
		上活の上で!						_			
		った日常生シ 幾能の維持「					. 関 9 る こ と	-			
中容		g能のに との健康管理				, , , ,					
内容		・いきがいシ									
		ナービス、送 皆及びそのシ					オスニと				
								8h)、介護	予防通所が	`護:1日	35人
		<u> </u>			-4151.1	F 4-04 A			a >		
	半成11年 12年度 <i>#</i>	‡4月1日事〕 ぃら デイサ・	美開始時だ - ビフ及7) ら社会権 『継む訓練	量祉法人 動につい	'上智社会 てけ企罐保	:事業団」^ !除制度 Fの	、の委託により)「通所介護」	リ実施。 . として宝	旃 通所	介護の
								ラ			
		シテイ事						***	V/ * * 1.1		
経過	13年度 <i>1</i> た。	いら施設人だ	谷サービス	くの利用者	を介護	^呆 険制度上	の「迪所介	ア護」で吸収、	当該サー	ヒスは廃	近し
	15年度#	いら介護報酬	州を委託法	去人が直接	受領す?	る方式に変	更。				
			無償貸付し	ノ、施設管	望と介記 きゅうしん	獲保険事業	については	は自主事業化で	する。区の	委託料は	区依頼
	10年度#	yとなる。 vら指定管T	理者方式を	≠道入 ネ	+会福祉:	夫人「卜智	計会事業団]」が23年度	まで指定管	理者とか	った
N 77 141	在宅のは	プラスに機能 記録又は機能	<u>まらりな</u> 能障害のは	<u>- サバ。 1-</u> 5る高齢者	が寝たる	<u> </u>	ないように	<u>するために</u>	は、機能訓	建古立这 練.趣味	・生き
必要性	がい活動	か等が実施	できる通所	斤介護施設	は必要	不可欠であ	る	-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -	- (
	(直	営 一部		全部委託)	(直営の	場合常	常勤 非常	常勤 臨日	時職員)
	 _{12年度}	いら介護保隆	金制度への	の円滑な利	8行を図り	るため 新	たな運営費	遣への移行は1	4年度を到	達占とし	・その
	間経過排	昔置を設けた	こ。								
実施方法								料は維持管理	貴と区依頼	事項のみ	となっ
7374		雙報酬と区割 から施設を割						は自主事業化で	する。区の	委託料は	区依頼
	事項(生	Eきがい活動	助支援通所	沂事業、家	族介護	数室)のみ	·となる。				
	19年度 <i>f</i>	いら指定管理	里者方式を	を導入。社	t会福祉》	去人「上智	'社会事業団]」が23年度	まで指定管	理者とな	った。

J'							(単作	立:千円)
算		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
•	予算額	84,643	77,389	17,050	6,988	3,924	3,702	3,739
決	決算額(19年度は見込み)	84,513	77,384	4,623	6,555	3,924	3,702	3,739
算	人件費					1,379	939	
額	【事務分担量】(%)					16	11	
等		84,513	77,384	4,623	6,555	5,303	4,641	3,739
	国(特定財源) 都(特定財源) その他(特定財源) 一般財源					67	67	67
の	10000000000000000000000000000000000000					134	134	134
推	その他(特定財源) 一般財源	04 540	77 204	4 600	C FFF	129	129	129
<u> </u>		84,513	77,384	4,623	6,555	4,973	4,311	3,409
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般) (人)	6,342	6,682	7,930	7,337	7,733	6,758	
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)			1,834	1,690	2,085	1,688	
推								
移								

							No2	
콗	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	:算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	330	家族介護教室	330	家族介護教室	330	
決		生きがい活動支援通所	35	生きがい活動支援通所	32	生きがい活動支援通所	32	
算		多目的ホール運営費	3,495	多目的ホール運営費	3,277	多目的ホール運営費	3,276	
昇 の		電波障害対策保守	64	電波障害対策保守	63	利用者負担軽減措置	36	
内						電波障害対策保守	65	
訳								
н/ \								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	果とする指標名 16年度 17年度 18年度 19年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明				
	利用状況	9,027	9,818	8,446	9,900	9900	延べ利用人員	
標								
ाज								

(指標分析)		を活用し	た介護予防	事業への 取り組み るための評価・指導		組みづくり		
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)		
施以の実	江戸川区は区立	立施設な	はし、足立区	は社会福祉法人等	に区立	施設を無償貸与	ī	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる

事務事業	美の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	ガ類にプロモの武明・急免等
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。

況 (要旨) 15年一定 15年三定 15年四定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 利用者の実費負担について 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について 特養ホーム等の無償貸付反対について

16年一定

						•					No1
事務事業	業名				ナービス		福祉部福祉		課長名	黒川	
			- 管理運		1. 声光弗	担当者名		真由美	内線	2 6	/ /
	€を構成す 事業コー			鹷者福祉施詢 族介護支援 <mark>鄠</mark>							
事務事業	業の種類	新規	事業(19年度	18年度)	建設事業		それ以外		
開始年	芰	昭和	平成	11	年度	根拠		、介護保険			
終期設定	定	有	無		年度	法令等		スセンター ビスセンタ・			七同暦
実施基準	隼		基準内	都基準内	区独	自基準	計画区分	賣	一画	非計画	町
	(評価 体系	政策		障がい者が			会の形成[02	2]			
				<u>設の整備・</u>		-					
目的							iらないよう とを目的とす	きめ細やかフ する。	なサービス	くを実施す	するこ
対象者等	要介	護認定で	で非該当	(自立)の判	定を受け	た方のうち		護者・要支持 ね65歳以 ₋ デイ)】			
内容	自身利趣入利(日自身利趣)	った能像がいる と と と と と と と と と と と と と と び い に り い ら い ら い ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら る ろ と ろ と ろ と ろ ら ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	で生持管い、の介必活向理活と家護といいができまりではいいでいた。		要な日常 訓練に関 はに関する 付、指導 8h)、	動作訓練に すること ・ こと ・助言に関 介護予防通	関すること すること 通所介護:1E				
経過	12年度が、12年度が、13年のでは、15年度が、15年度を15年度が、15年度が	いうかいいいい いいさい いいき かいいき かいいき いいい かいき でき はい でき いいい かいき でき いいい かい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいいい いいいい いいいい いいいいい いいいいい いいいいい いいいいい いいいい	サと事入 報を。 - 判業浴 酬無 を償 を貸	及び機能訓 れた方)に いては特養 ビスの利用 託法人が直 付し、施設	練につい は「高齢 ホーム介 を 受受と 管理と介	ては介護保 者生きがい 業へと移管。 保険制度上 る方保険事業	活動支援通所。 の「通所介記 更。 については自	はり実施。 「通所介護」 所事業」で吸収、 りますいでは、 はままで指定します。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	てサービ 当該サー る。区の	スを提供 ビスは廃 委託料は	ŧ。 動比し
必要性	在宅の点がい活動	显弱又は カ等が実	機能障害 施できる	のある高齢通所介護施	者が寝た。 設は必要	きりになら 不可欠であ	ないようにす る	するためには	、機能訓	練、趣味	・生き
実施方法	(直 12年度が 間経過抗 15年度も た。介記 16年度が	営 一 いらを設 き き き き き き き き き き き き き き き き き き き	部委託 保た。 けた。 継続す託料 医託料は	全部委託 への円滑なが、介護報が、介護報が、 とを合わせ、 区依頼事項) 移行を図 酬は法人; た金額で のみとなっ	(直営の ¹ るため、新 が受領し、 委託料とし る。	場合 常語 たな運営費/ 区の委託料に て運営。	動 非常 への移行は1 ⁴ は維持管理費 きまで指定管	年度を到	事項のみ	、その

							(単作	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
予							• • •	
了		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	72,723	71,822	13,757	4,597	1,250	1,092	1,288
決	決算額(19年度は見込み)	72,210	71,758	13,609	4,016	986	531	1,288
	人件費					1,638	1,196	
算 額 等	【事務分担量】(%)					19	14	
等	合計 (+)	72,210	71,758	13,609	4,016	2,624	1,727	1,288
0,0	国(特定財源)					11	17	49
	都(特定財源)					21	24	89
推移	その他(特定財源)					27	18	82
	一般財源	72,210	71,758	13,609	4,016	2,565	1,668	1,068
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	5,437	5,715	5,459	6,061	7,190	6,603	
の								
推								
移								

No₂

							1102	
子	節・細節		:算)		(算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	家族介護教室	51	家族介護教室	59	家族介護教室	220	
決		生きがい活動支援通所	277	生きがい活動支援通所	0	生きがい活動支援通所	32	
算		利用者負担軽減措置	71	利用者負担軽減措置	23	利用者負担軽減措置	216	
の		CATV利用料	0	CATV利用料	0	建物等定期点検	231	
内内		A E D (自動体外式除細動器)購入	146					
訳		防災センター一部負担金	441	防災センター一部負担金	449	防災センター一部負担金	589	
ы/ С	及び交付金							

					指標の推	移		
扎	1	事務事業の成果とする指標名		17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		利用状況	6,064	7,190	6,603	7,300	7400	延べ利用人員
村	=							
17	K							

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり
施区	(実施 20 区 未実施 2 区)
施状況の実	江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	カ 規に グロ くの 武明・ 息兄寺			
С	С	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。			

況	議
$\overline{}$	\triangle

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

No₁

									_				No1
事務事	業名	介護サ	ービス	(事業	者活動。	支援費		部課名 担当者名		部福祉高齢 孝行	含者課	課長名	<u>黒川重夫</u> 2671
	を構成する で表表する							<u> </u>	10711	J 1 J		I JWK	2 0 7 1
	算事業コ- 業の種類		· _{及)} 事業	(19年度	18	3年度)		建設事	<u></u>	それ以を	 小の継続事業
開始年		昭和	• • • • •	成		12 年		根拠		是以子 :		C 1 0-5()	
終期設定	定	有	無			年	度	法令等					
実施基準	準		基準区		都基準	内	区独	自基準	計画図	区分	言	画	非計画
行政	評価				8市[]							
	体系	政策 施策						暮らせるネ 「02-05 l	t会の)	杉成 [02]			
	l		同数	台	支切発補	・連片	3又抜	[02-05]					
目的	 介護サ-	- ビス重	業者	ᅩᅜᄐ	その情報	◇換↓	375介	護サービス	な従業員	■の資質店	一を図	る.	
H + 3	71 42 7	_ /\ -	- Ж П		.V • > 1 T X	.~;~//	~ 0 / 1	11X) C)	\	~ ~ ~ ~ ~ ~ .	,	•	
対象者 等	介護サ・	- ビス事 5 月現在			介護	サーヒ	ごス事	業者数267	事業所	i	(居宅)	支援事業月	听 60事業)
ਹ	1 3 4	ᄀᄼᅲᄔ	-										
内容		爰専門員 形式とす		アマネ	ネジャー) の育		上を目的と	:して「	開催するも	らので形	態は連絡	会、講義、演
経過								連絡会の開を定期的に			ナービス	事業者連	絡会(年3回
必要性								状があるが ためにも、					。介護を必要
実施方法			部委i		全部委託			(直営の	場合	常勤	非常	勤 臨	時職員)

							2 W L	L \
							(単位	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	532	366	378	301	237	130	130
•	決算額(19年度は見込み)	336	239	307	176	138	46	130
决	人件費					4,740	4,697	
決算額等	【事務分担量】(%)					55	55	
等	合計 (+)	336	239	307	176	4,878	4,743	130
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	104	39	0	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	336	239	307	72	4,839	4,743	130
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	ケアマネージメントの苦情(件数)				3	5	3	
の	介護サービスの苦情(件数)				29	13	8	
推移	研修開催回数	6	5	2	2	3	2	
移	表彰人数	6	2	10	9	10	-	-

							110=	
予算	節・細節	平成17年度(決	算)	平成18年度(決	発)	平成19年度(予算)		
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
昇	報償費	講師謝礼	52	講師謝礼	46	講師謝礼	130	
決	一般需用	表彰消耗品	54		0			
算	役務費	表彰状筆耕料	32		0			
月の	分担金	実行委員会補助	0		0			
内内								
訳								
D/\								

					指標の推	超		
指	i	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		ケアマネージメントの苦情 (件数)	3	5	3		0	サービス向上の結果として苦 情ゼロを目指す。
標	,	介護サービスの苦情(件数)	29	13	8		0	サービス向上の結果として苦 情ゼロを目指す。
ੀ ਹੈ								

(指標分析)	分でない。			1て、ケアマネージャー 業者について職員のスキ		見括支援センター)の周知が十 まが十分でない。
施以の	(実施	22	X	未実施	区)	
状の況実	介護相談員》	派遣(港 、	、台東、島	豊島、葛飾)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域包括支援センターを拠点として、小規模単位の ケアマネと高齢者支援機関を対象とした困難事例対 応の研究会を実施する。	ケアマネが困難事例を高齢者支援機関とチームで対 応するネットワークが構築できる
	区内に勤務する訪問介護員を対象としたスキルアッ プ研修を行う。	訪問介護サービスの質の向上を図る。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの武明・息兄寺
Α	В	介護サービス事業者との適切な情報交換等を図り、介護サービスの向上 を図る。

況議 <u>(</u>	
要質 特になし	
要質特になし 旨問	
)状	